

今後も続くテレワーク、よくある課題と解決のティップス

特集・1

一般社団法人日本テレワーク協会 主席研究員 富樫 美加

日本の少子高齢化、経済のグローバル化に対応するため、2020年オリンピックパラリンピック東京大会を一つのマイルストーンとして、政府などが普及に力を入れてきた日本の働き方改革。

テレワークは働き方を柔軟にするツールの一つとして、首都圏の大企業を中心に普及が進んできた。

しかし、新型コロナウイルス感染症によって状況は一変した。感染症の収束が見通せない中、テレワークは、ニューノーマルとして地域や企業規模を問わず定着化の様相を見せている。

本稿では、テレワークの現状と今後の働き方の変化に触れ、読者をテレワークする部下を持つマネージャーの方々と想定し、よくある課題と解決のためのティップスを紹介し、快適なテレワーク推進の一助としたい。

1 テレワークとは

テレワークとは情報通信技術（ICT）を使い、時間や場所を有効に活用できる働き方のことだ。テレ

ワークは働く場所によって「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務」に分けることができる（図表1）。「リモートワーク」も「テレワーク」もオフィ

スを離れたところで働くことを示し、意味は同じだ。

サテライトオフィスは、近年は「シェアオフィス」「コワーキングスペース」等と呼ばれ、モバイルワークをする人が増えたことを背景に、会議室やカフェなど多様な設備や機能を備えたタイプから、移動中の短時間利用を狙ったテレワーク専用のボックスまで様々なタイプがあり、首都圏を中心に全国に展開されている。都市部と地域の交流人口増加を目指し、地域の観光地などにも設置されるようになってきている（図表2）。

図表1 様々なテレワーク



図表2 様々なタイプのシェアオフィス



2 テレワークがもたらす効果

テレワークが普及している理由は、ワーカーにとってワーク・ライフ・バランスのメリットがあるだ

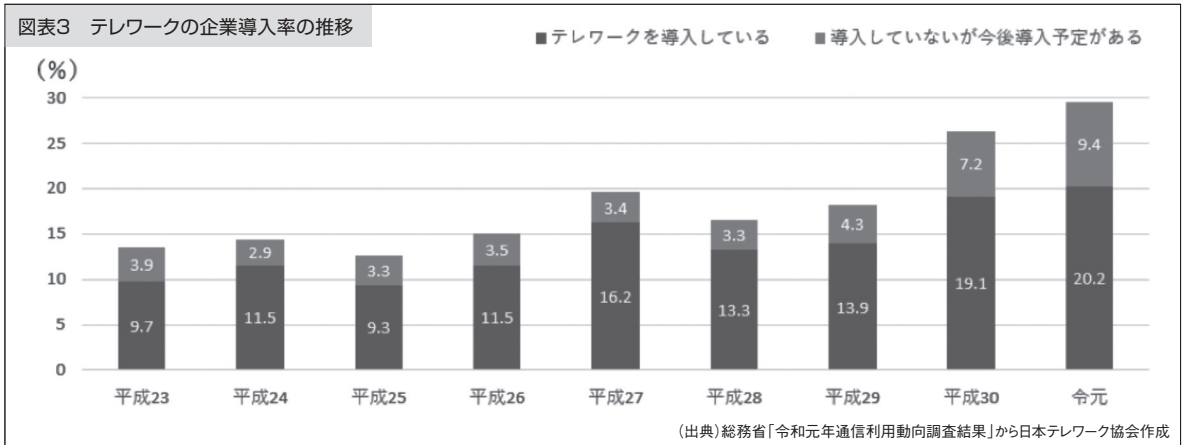
けでなく、企業にとっても「生産性の向上」「離職防止」「人材採用への効果」「コスト削減」「BCP対策」など、テレワークのメリットが多いからにほかならない。

3 テレワークの現状

(ア) Beforeコロナのテレワーク

テレワークの企業導入率は、2019年の総務省調査では、具体的な導入予定がある企業まで含めると29.6%になり、年々増加している(図表3)。

しかし、普及には、業種、企業規模や地域による差がある。テレワーク制度がある企業であっても普段の利用者は全体の30%未満が約8割を占める。これまでは、首都圏の大企業で一部の社員が使っているのが実態だったと言えるだろう。



(イ) Withコロナのテレワーク

4月16日新型コロナウイルス感染症拡大予防のために緊急事態宣言が全国に拡大され、人との接触を最低7割、極力8割減らすことが求められた。企業は在宅勤務の活用で通勤を減らすことになった。

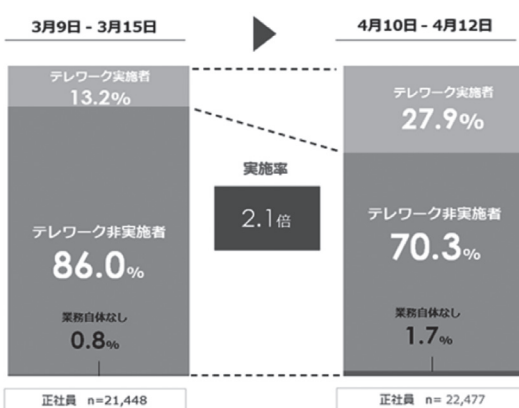
パーソル総合研究所が全国の主に正規雇用の就業者に対して行った調査によれば、緊急事態宣言発令後の4月は、直前の3月に比べてテレワークの実施率は2.1倍に増加し、27.9%となった(図表4)。東京都に限れば49.1%とさらにその割合が高くなった。

4 今後の働き方はどう変わる

(ア) オンライン利用の定着と拡大

Withコロナでは、社内会議や商談はオンライン会議の利用が普通の状態になり、使い方を理解した人や利用可能な相手先が増えた。また、オンラインでも十分に意思が伝わることを多くの人が理解した。オンライン会議はコスト節減や業務のスピードアップにつながることから、今後出勤する・しないに関わらず、会議や出張、商談の場面での利用が増えるだろう。

図表4 3月と4月のテレワーク実施率



(出典)パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」(2020年3月~4月)

(イ) 雇用の変化

テレワークでは成果が明確に求められ、成果が出せれば働く場所は問わない。

テレワークの定着と共に、職務分掌や個人の達成目標が明らかなジョブ型雇用への移行が進むだろう。また、日々の出勤が必須でないとすれば、テレワーク勤務を前提とした遠隔地での雇用や移住も進むと考えられる。

(ウ) 脱ハンコ・紙

緊急事態宣言中は、通勤自粛中であっても出社しなければならぬ理由として「ハンコ」「紙」が挙げられた。政府の各種コロナ対策支援においても「紙」を使っ